



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 原田 要市
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

TEL 03-3264-7111
平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	463,493	7.8	19,013	18.1	19,508	18.8	10,631	21.1
21年12月期	429,927	△8.0	16,094	△40.6	16,427	△40.5	8,782	△38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	336.42	336.28	10.1	9.5	4.1
21年12月期	277.92	277.82	8.8	8.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △4百万円 21年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	213,401	108,931	50.7	3,425.67
21年12月期	198,076	102,779	51.4	3,219.46

(参考) 自己資本 22年12月期 108,255百万円 21年12月期 101,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	17,851	△7,527	△5,205	37,924
21年12月期	15,982	△4,927	△5,417	32,806

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00	4,108	46.8	4.1
22年12月期	—	0.00	—	135.00	135.00	4,266	40.1	4.1
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	140.00	140.00		41.3	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	254,500	4.2	13,000	6.4	13,260	5.8	6,650	△5.8	210.43
通期	486,000	4.9	21,000	10.4	21,500	10.2	10,720	0.8	339.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 31,667,020株 21年12月期 31,667,020株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 65,718株 21年12月期 65,425株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	432,919	7.7	17,596	20.0	18,282	19.7	10,018	21.9
21年12月期	401,937	△8.0	14,666	△41.8	15,271	△41.2	8,220	△40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	317.03	—
21年12月期	260.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	204,098	103,346	103,346	97,433	50.6	3,270.31	3,270.31	
21年12月期	188,575	97,433	97,433	97,433	51.7	3,083.19	3,083.19	

(参考)自己資本 22年12月期 103,346百万円 21年12月期 97,433百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページ「2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、外需主導により緩やかな回復傾向となり、企業収益が改善し企業倒産件数が減少するなど景気に明るさが出てきましたが、夏場以降は急激な円高やデフレの影響、不安定な海外経済等により足踏み状態が続きました。

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成22年度のスローガンに掲げ、コスト削減や生産性向上等のお客様の課題解決に繋がるシステム提案やサポート提案を積極的に行い、企業におけるIT投資の活性化に努めました。また地域密着型運営体制の強化のもと、中小企業を中心とした訪問活動の強化、営業スキルや提案力の向上により、お客様接点の強化を図りました。

中でも、ハードウェアを中心としたシステム更新需要やオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」に注力し、売上ボリュームの拡大を図るとともに、ハードウェア、セキュリティ、インターネットサービス、回線等お客様のビジネスに即役立つパック商材の拡充や保守取得などストックビジネスの強化にも取り組みました。

以上の結果、取引顧客数と一顧客当たりの売上高が共に前年を上回り、当連結会計年度の売上高は4,634億93百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益190億13百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益195億8百万円（前年同期比18.8%増）、当期純利益106億31百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要、学校ICT環境整備、好業績企業の需要を確実に掘り、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,535億41百万円（前年同期比11.8%増）で二桁の増収となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を順調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,080億8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は19億42百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

*1 たのめーる=MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、いったん踊り場局面を経たあと、海外経済の持ち直しによる外需を牽引役に緩やかに回復するとの見方があるものの、雇用や所得環境は依然として厳しい状況が続き、自律性が弱く先行きは不透明な状況にあります。企業の設備投資は緩やかに回復しているものの慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な回復には時間を要することが懸念されます。

このような経済状況の中で、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、大手企業から緩やかに回復し、底堅く推移するものと予想されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目、省電力型製品の導入による環境対応、IPv6対応（IPv4アドレス枯渇への対応）等による買い換え・更新需要に加えて、サーバ仮想化・統合、タブレットPC等多機能端末ビジネス、高速無線通信の普及等によるIT市場の活性化や新たな市場の創出が期待されています。また、クラウドサービスやBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）など、外部サービスの活用もさらに広がっていくものと考えられます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成23年度のスローガンに掲げ、地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、生産性向上、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃えの強化、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

平成23年は当社創業50周年の節目にあたり、社会貢献活動や環境対応ビジネスへの取り組み強化等を通じ、社会から信頼され支持される企業グループを目指します。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業の回復を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,860億円（前年同期比4.9%増）、営業利益210億円（前年同期比10.4%増）、経常利益215億円（前年同期比10.2%増）、当期純利益107億20百万円（前年同期比0.8%増）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,681億円（前年同期比5.7%増）、サービス&サポート事業が2,165億円（前年同期比4.1%増）、その他の事業が14億円（前年同期比27.9%減）を計画しております。

3) その他

本決算短信の中で記述しております次期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は2,134億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億24百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,482億51百万円と前連結会計年度末比145億22百万円増加しました。固定資産は、651億50百万円と前連結会計年度末比8億2百万円増加しました。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,044億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億72百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などの増加により1,011億11百万円と前連結会計年度末比88億17百万円増加しました。固定負債は、33億58百万円と前連結会計年度末比3億54百万円増加しました。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,089億31百万円と前連結会計年度末に比べ61億52百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.7%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント低下いたしました。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて51億18百万円増加し、379億24百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益186億87百万円、仕入債務の増加額40億77百万円等がありましたが、売上債権の増加額48億3百万円等の支出により、178億51百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得44億21百万円、ソフトウェアの取得30億29百万円等により75億27百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払41億5百万円等により、52億5百万円の純支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	43.5	49.2	51.4	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	151.2	65.1	73.9	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.7	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.0	89.6	130.4	191.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を135円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。この結果、当期の配当性向は40.1%となります。なお、次期(平成23年12月期)の配当は1株当たり配当金140円を予定しており、配当性向は41.3%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社株式の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される優良企業グループを目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) Webソリューションに加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。
- 4) オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ サービス開発体制の強化
- ・ ワンストップ運営体制の強化
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 27,716	※2 32,669
受取手形及び売掛金	※6 70,540	※6 75,428
有価証券	4,998	5,000
商品	14,191	17,858
仕掛品	1,179	※4 625
原材料及び貯蔵品	1,065	1,053
繰延税金資産	2,740	3,505
その他	11,757	12,718
貸倒引当金	△459	△608
流動資産合計	133,729	148,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,121	61,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,721	△37,578
建物及び構築物(純額)	25,399	24,360
土地	※5 17,193	※5 17,179
建設仮勘定	90	2,302
その他	14,197	14,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,616	△10,983
その他(純額)	3,580	3,385
有形固定資産合計	46,264	47,228
無形固定資産		
ソフトウェア	5,486	5,544
その他	118	185
無形固定資産合計	5,604	5,730
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,824	※1 5,453
差入保証金	3,281	3,049
長期前払費用	1,307	1,242
繰延税金資産	1,227	1,358
その他	1,910	2,084
貸倒引当金	△1,037	△997
投資損失引当金	△34	—
投資その他の資産合計	12,478	12,191
固定資産合計	64,347	65,150
資産合計	198,076	213,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※7 63,490	※2, ※7 67,498
短期借入金	8,340	7,340
リース債務	67	127
未払法人税等	2,516	5,182
前受金	4,812	5,762
賞与引当金	2,398	2,652
その他	10,667	12,549
流動負債合計	92,293	101,111
固定負債		
長期借入金	50	10
リース債務	226	325
繰延税金負債	93	93
再評価に係る繰延税金負債	※5 216	※5 216
退職給付引当金	1,641	1,783
役員退職慰労引当金	483	559
その他	291	369
固定負債合計	3,004	3,358
負債合計	95,297	104,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	89,307	95,830
自己株式	△123	△124
株主資本合計	115,813	122,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	383
土地再評価差額金	※5 △14,331	※5 △14,331
為替換算調整勘定	△122	△131
評価・換算差額等合計	△14,073	△14,079
少数株主持分	1,039	675
純資産合計	102,779	108,931
負債純資産合計	198,076	213,401

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		429,927		463,493
売上原価		335,436		363,094
売上総利益		94,490		100,398
販売費及び一般管理費	※1, ※2	78,396	※1, ※2	81,385
営業利益		16,094		19,013
営業外収益				
受取利息		41		41
有価証券利息		27		13
受取配当金		82		53
受取家賃		215		218
持分法による投資利益		1		—
為替差益		27		34
その他		204		254
営業外収益合計		599		617
営業外費用				
支払利息		120		92
投資事業組合運用損		61		21
持分法による投資損失		—		4
貸倒引当金繰入額		82		—
その他		2		4
営業外費用合計		266		122
経常利益		16,427		19,508
特別利益				
投資有価証券売却益		415		0
貸倒引当金戻入額		0		2
持分変動利益		5		—
その他		0		—
特別利益合計		422		2
特別損失				
固定資産売却損		43		—
固定資産除却損		87		330
減損損失		292		127
投資有価証券評価損		81		4
関係会社株式評価損		—		113
関係会社整理損		—		37
貸倒引当金繰入額	※3	70	※3	202
投資損失引当金繰入額		34		—
その他		2		8
特別損失合計		611		824
税金等調整前当期純利益		16,237		18,687
法人税、住民税及び事業税		7,861		8,865
法人税等調整額		△602		△896
法人税等合計		7,259		7,968
少数株主利益		195		86
当期純利益		8,782		10,631

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		10,374		10,374
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,374		10,374
資本剰余金				
前期末残高		16,254		16,254
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,254		16,254
利益剰余金				
前期末残高		85,652		89,307
当期変動額				
剰余金の配当		△4,108		△4,108
当期純利益		8,782		10,631
土地再評価差額金の取崩		△1,019		—
当期変動額合計		3,654		6,523
当期末残高		89,307		95,830
自己株式				
前期末残高		△122		△123
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△1
当期変動額合計		△0		△1
当期末残高		△123		△124
株主資本合計				
前期末残高		112,159		115,813
当期変動額				
剰余金の配当		△4,108		△4,108
当期純利益		8,782		10,631
土地再評価差額金の取崩		△1,019		—
自己株式の取得		△0		△1
当期変動額合計		3,654		6,521
当期末残高		115,813		122,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	3
当期変動額合計	△48	3
当期末残高	380	383
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,574	△14,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	—
当期変動額合計	1,243	—
当期末残高	△14,331	△14,331
為替換算調整勘定		
前期末残高	△137	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△9
当期変動額合計	15	△9
当期末残高	△122	△131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,282	△14,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,209	△6
当期変動額合計	1,209	△6
当期末残高	△14,073	△14,079
少数株主持分		
前期末残高	913	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	△363
当期変動額合計	125	△363
当期末残高	1,039	675
純資産合計		
前期末残高	97,790	102,779
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
当期純利益	8,782	10,631
土地再評価差額金の取崩	△1,019	—
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,334	△369
当期変動額合計	4,989	6,152
当期末残高	102,779	108,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,237	18,687
減価償却費	5,939	6,089
減損損失	292	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	293	108
受取利息及び受取配当金	△123	△95
有価証券利息	△27	△13
支払利息	120	92
持分法による投資損益 (△は益)	△1	4
固定資産売却損益 (△は益)	43	—
固定資産除却損	84	210
売上債権の増減額 (△は増加)	1,247	△4,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73	△3,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	944	4,077
投資有価証券売却損益 (△は益)	△415	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	4
関係会社株式評価損	—	113
関係会社整理損	—	37
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	34	—
持分変動損益 (△は益)	△5	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,235	202
その他	438	2,150
小計	26,492	23,908
利息及び配当金の受取額	179	133
利息の支払額	△122	△93
法人税等の支払額	△10,567	△6,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,982	17,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,278	△4,421
有形固定資産の売却による収入	11	—
ソフトウェアの取得による支出	△3,167	△3,029
投資有価証券の取得による支出	△104	△62
投資有価証券の売却による収入	841	157
子会社株式の取得による支出	—	△490
長期貸付けによる支出	△124	△308
長期貸付金の回収による収入	166	149
その他	△271	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,927	△7,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	△1,000
長期借入金の返済による支出	△40	△40
配当金の支払額	△4,107	△4,105
その他	△70	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,417	△5,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,636	5,118
現金及び現金同等物の期首残高	27,169	32,806
現金及び現金同等物の期末残高	* 32,806	* 37,924

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡 情報システム商貿(上海)有限公司他4社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していません。</p>	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡 情報システム商貿(上海)有限公司他5社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差異がある(株) ライオン事務器については、連結決算日 直近となる中間決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智卡情報システム 商貿(上海)有限公司他4社及び関連会社 (株)日中テクノパーク他8社については、 それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微でありかつ全体として も重要性がないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず、 原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差異がある(株) ライオン事務器については、連結決算日 直近となる中間決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智卡情報システム 商貿(上海)有限公司他5社及び関連会社 日本ナレッジ(株)他5社については、それ ぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微でありかつ全体としても重 要性がないため、これらの会社に対する 投資については持分法を適用せず、原価 法により評価しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品 主として移動平均法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品 主として移動平均法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 510 954 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量もしくは見込販売金額に基づき、それぞれ当連結会計年度の販売数量、販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
その他	4～6年					

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資損失引当金を計上しております。当連結会計年度に発生した投資損失引当金繰入額34百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 工事完成基準</p> <p>—————</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。	のれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,442百万円、892百万円、1,191百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は、0百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「受取利息、有価証券利息及び受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」「有価証券利息」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息及び受取配当金」「有価証券利息」は、それぞれ△150百万円、△23百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却除却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除却損」は、それぞれ10百万円、943百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式評価損」は、0百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,141 百万円 投資有価証券(出資金) 217	※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,775 百万円 投資有価証券(出資金) 217
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 5 百万円 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 5 百万円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 5 百万円 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 5 百万円
3. 偶発債務 次の関係会社について、営業債務に対し債務保証を行っております。 欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司 41 百万円 (3百万人民币元)	
	※4. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金252百万円を相殺表示しております。
※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 539 百万円	※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 748 百万円
※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 483 百万円	※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 491 百万円
※7. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,824百万円が含まれております。	※7. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,882百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当及び賞与 34,490 百万円 運送費及び保管費 9,457 賞与引当金繰入額 1,519 退職給付費用 2,371 役員退職慰労引当金繰入額 77 貸倒引当金繰入額 290 (追加情報) 従来、「給与手当等」として注記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「給料手当及び賞与」「役員報酬」に区分することにいたしました。その結果、「役員報酬」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては注記を省略しております。なお、前連結会計年度の「給料手当及び賞与」「役員報酬」は、それぞれ36,016百万円、694百万円であります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 36,028 百万円 運送費及び保管費 10,501 賞与引当金繰入額 1,706 退職給付費用 2,326 役員退職慰労引当金繰入額 74 貸倒引当金繰入額 211
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、348百万円であります。	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、187百万円であります。
※3. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※3. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	65	0	—	65
合計	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,108	利益剰余金	130.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	65	0	—	65
合計	31,601	0	—	31,601

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,266	利益剰余金	135.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,716百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△755</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,806</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,716百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△755	取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	4,998	その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	846	現金及び現金同等物	32,806	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">32,669百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△555</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,924</td> </tr> </table>	現金及び預金	32,669百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△555	取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	5,000	その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	809	現金及び現金同等物	37,924
現金及び預金	27,716百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△755																				
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	4,998																				
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	846																				
現金及び現金同等物	32,806																				
現金及び預金	32,669百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△555																				
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	5,000																				
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	809																				
現金及び現金同等物	37,924																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス& サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	226,688	200,938	2,300	429,927	—	429,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	278	1,838	2,308	△2,308	—
計	226,879	201,216	4,139	432,235	△2,308	429,927
営業費用	210,943	194,089	4,020	409,053	4,779	413,833
営業利益又は営業損失(△)	15,935	7,127	119	23,181	△7,087	16,094
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	78,262	74,671	2,625	155,559	42,516	198,076
減価償却費	2,789	2,270	25	5,085	854	5,939
減損損失	29	61	—	90	201	292
資本的支出	3,091	1,733	452	5,278	167	5,445

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス& サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	253,541	208,008	1,942	463,493	—	463,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	317	2,047	2,618	△2,618	—
計	253,795	208,326	3,990	466,112	△2,618	463,493
営業費用	234,977	201,143	3,834	439,954	4,524	444,479
営業利益又は営業損失(△)	18,818	7,182	155	26,157	△7,143	19,013
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	86,202	77,591	2,218	166,012	47,388	213,401
減価償却費	3,037	2,238	35	5,310	779	6,089
減損損失	21	105	—	127	—	127
資本的支出	4,059	3,085	71	7,216	233	7,450

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 ……	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業 ……………	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業 ……………	建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,170	7,171	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	44,293	49,139	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が「システムインテグレーション事業」で97百万円、「サービス&サポート事業」で8百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,219.46円	1株当たり純資産額	3,425.67円
1株当たり当期純利益金額	277.92円	1株当たり当期純利益金額	336.42円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	277.82円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	336.28円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,779	108,931
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,039	675
(うち少数株主持分(百万円))	(1,039)	(675)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,740	108,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	31,601	31,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,782	10,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,782	10,631
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△2	△4
(うち関連会社に対する親会社の持分比 率変動によるもの(税額相当額控除 後)(百万円))	(△2)	(△4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイオステク ノロジー(株)の発行する平成15年10 月14日開催の臨時株主総会に基づ く第1回新株予約権(ストックオ プション)772株、平成17年3月25 日開催の定時株主総会に基づく第 2回新株予約権(ストックオプシ ョン)704株、平成18年3月28日開 催の定時株主総会に基づく第3回 新株予約権(ストックオプシ ョン)835株 ※同社は平成17年9月20日付で1 株につき2株の株式分割を行って おります。	持分法適用関連会社サイオステク ノロジー(株)の発行する平成15年10 月14日開催の臨時株主総会に基づ く第1回新株予約権(ストックオ プション)772株、平成17年3月25 日開催の定時株主総会に基づく第 2回新株予約権(ストックオプシ ョン)632株、平成18年3月28日開 催の定時株主総会に基づく第3回 新株予約権(ストックオプシ ョン)740株 ※同社は平成17年9月20日付で1 株につき2株の株式分割を行って おります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,446	30,963
受取手形	3,887	5,065
売掛金	60,260	64,125
有価証券	4,998	5,000
商品	13,178	16,746
仕掛品	435	526
原材料及び貯蔵品	1,008	1,009
前渡金	3,241	3,364
前払費用	644	709
繰延税金資産	1,912	2,681
短期貸付金	1,996	1,857
未収入金	5,940	6,648
信託受益権	846	809
その他	297	379
貸倒引当金	△455	△605
流動資産合計	124,639	139,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,266	61,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,029	△36,966
建物(純額)	25,236	24,071
構築物	2,050	2,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,615	△1,653
構築物(純額)	435	520
車両運搬具	284	266
減価償却累計額及び減損損失累計額	△263	△240
車両運搬具(純額)	21	25
工具、器具及び備品	13,067	13,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,716	△9,999
工具、器具及び備品(純額)	3,350	3,117
土地	16,568	16,555
建設仮勘定	90	2,302
有形固定資産合計	45,703	46,593
無形固定資産		
電話加入権	93	93
ソフトウェア	3,955	3,854
その他	4	2
無形固定資産合計	4,053	3,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,435	2,430
関係会社株式	5,305	5,484
関係会社出資金	217	217
長期貸付金	36	9
従業員に対する長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	2,031	2,301
差入保証金	2,714	2,518
破産更生債権等	890	808
長期前払費用	1,159	1,105
繰延税金資産	418	540
その他	732	646
貸倒引当金	△1,440	△1,495
投資損失引当金	△334	△300
投資その他の資産合計	14,178	14,274
固定資産合計	63,935	64,817
資産合計	188,575	204,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	73	91
支払信託	12,824	12,882
買掛金	48,206	52,332
短期借入金	6,600	5,600
リース債務	66	112
未払金	5,597	5,869
未払費用	1,971	2,808
未払法人税等	2,230	4,920
未払消費税等	301	668
前受金	4,548	5,028
預り金	5,128	6,414
賞与引当金	2,069	2,303
流動負債合計	89,618	99,030
固定負債		
リース債務	223	282
再評価に係る繰延税金負債	216	216
退職給付引当金	396	404
役員退職慰労引当金	389	434
その他	296	383
固定負債合計	1,522	1,722
負債合計	91,141	100,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	477	154
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	57,350	57,350
繰越利益剰余金	24,428	30,662
利益剰余金合計	84,866	90,776
自己株式	△123	△124
株主資本合計	111,372	117,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392	396
土地再評価差額金	△14,331	△14,331
評価・換算差額等合計	△13,938	△13,935
純資産合計	97,433	103,346
負債純資産合計	188,575	204,098

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	401,937	432,919
売上原価	314,319	339,687
売上総利益	87,617	93,232
販売費及び一般管理費	72,951	75,635
営業利益	14,666	17,596
営業外収益		
受取利息	69	79
有価証券利息	27	13
受取配当金	251	205
受取家賃	299	257
その他	209	235
営業外収益合計	856	791
営業外費用		
支払利息	106	83
投資事業組合運用損	61	21
貸倒引当金繰入額	82	—
その他	0	1
営業外費用合計	251	105
経常利益	15,271	18,282
特別利益		
投資有価証券売却益	415	0
その他	0	—
特別利益合計	416	0
特別損失		
固定資産売却損	43	—
固定資産除却損	85	317
減損損失	299	131
投資有価証券評価損	81	4
関係会社株式評価損	80	113
関係会社整理損	—	37
貸倒引当金繰入額	491	291
投資損失引当金繰入額	34	—
その他	1	8
特別損失合計	1,117	904
税引前当期純利益	14,570	17,378
法人税、住民税及び事業税	7,114	8,252
法人税等調整額	△764	△893
法人税等合計	6,349	7,359
当期純利益	8,220	10,018

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,374	10,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
資本剰余金合計		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,593	2,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	922	477
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△445	△322
当期変動額合計	△445	△322
当期末残高	477	154
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
別途積立金		
前期末残高	57,350	57,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,350	57,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,891	24,428
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
プログラム等準備金の取崩	445	322
当期純利益	8,220	10,018
土地再評価差額金の取崩	△1,019	—
当期変動額合計	3,537	6,233
当期末残高	24,428	30,662
利益剰余金合計		
前期末残高	81,773	84,866
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純利益	8,220	10,018
土地再評価差額金の取崩	△1,019	—
当期変動額合計	3,092	5,910
当期末残高	84,866	90,776
自己株式		
前期末残高	△122	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△123	△124
株主資本合計		
前期末残高	108,280	111,372
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
当期純利益	8,220	10,018
土地再評価差額金の取崩	△1,019	—
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	3,092	5,908
当期末残高	111,372	117,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	420	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	3
当期変動額合計	△27	3
当期末残高	392	396
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,574	△14,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	—
当期変動額合計	1,243	—
当期末残高	△14,331	△14,331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,154	△13,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	3
当期変動額合計	1,215	3
当期末残高	△13,938	△13,935
純資産合計		
前期末残高	93,125	97,433
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
当期純利益	8,220	10,018
土地再評価差額金の取崩	△1,019	—
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	3
当期変動額合計	4,307	5,912
当期末残高	97,433	103,346

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。